

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 22日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務管理部長

長野県

氏名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	53,409	2.1	12,367	7.7	12,324	2.6
11年 3月期	52,335	△ 2.2	11,483	△ 0.6	12,012	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	5,557	5.0	95.36	85.89	85.89	5.5	8.8	23.1
11年 3月期	5,294	△ 4.3	90.85	81.36	81.36	5.6	8.8	23.0

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 58,279,185 株 11年 3月期 58,279,185 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	14.00	7.00	7.00	815	14.7	0.8
11年 3月期	15.00	7.00	8.00	874	16.5	0.9

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	144,280	105,146	72.9	1,804.18
11年 3月期	136,663	97,229	71.1	1,668.33

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 58,279,185 株 11年 3月期 58,279,185株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	26,500	5,220	2,000	7.00	—	—
通期	54,000	10,400	4,300	—	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 78銭

1. 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)	増 減	科 目	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	97,080	92,532	4,547	流動負債	15,216	14,945	270
現金及び預金	25,519	24,914		支払手形	1,694	1,564	
特定金銭信託	4,955	19,885		買掛金	2,887	2,503	
受取手形	1,439	2,737		短期借入金	1,005	1,006	
売掛金	20,934	18,769		未払金	1,927	1,936	
有価証券	33,257	19,973		未払法人税等	3,227	3,353	
製品・商品	2,911	2,096		賞与引当金	1,720	1,832	
半製品・仕掛品	2,033	1,756		返品調整引当金	60	85	
原材料・貯蔵品	1,323	1,425		売上割戻引当金	503	455	
自己株式	16	12		販売費引当金	176	149	
繰延税金資産	1,552	-		従業員預り金	1,828	1,862	
その他	3,251	1,107		その他流動負債	183	195	
貸倒引当金	116	145					
固定資産	47,199	44,130	3,068	固定負債	23,917	24,488	571
有形固定資産	28,517	29,108		転換社債	22,033	22,611	
建物	12,613	13,305		長期借入金	129	188	
構築物	893	986		役員退職引当金	1,340	1,235	
機械及び装置	744	953		退職年金引当金	413	453	
車両運搬具	11	16					
工具器具備品	985	1,080		負債合計	39,133	39,434	300
土地	12,427	12,444					
建設仮勘定	839	322		(資本の部)			
無形固定資産	1,133	26		資本金	24,219	24,219	0
投資等	17,549	14,996		法定準備金	24,920	24,827	92
投資有価証券	8,840	8,660		資本準備金	24,110	24,110	
子会社株式	964	944		利益準備金	809	717	
長期貸付金	147	220		剰余金	56,006	48,182	7,824
長期前払費用	3,161	3,858		別途積立金	47,000	42,700	
敷金・保証金	400	542		当期末処分利益	9,006	5,482	
繰延税金資産	3,211	-		(当期純利益)	(5,557)	(5,294)	
その他	824	952					
貸倒引当金	1	183		資本合計	105,146	97,229	7,917
資産合計	144,280	136,663	7,616	負債・資本合計	144,280	136,663	7,616

2. 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目		期 別		前 期		増 減	
		当 期		(H10.4.1~H11.3.31)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
経常損益の部	営業収益	53,409	100.0 %	52,335	100.0 %	1,074	2.1%
	売上高	53,409	100.0	52,335	100.0	1,074	2.1
	営業費用	41,042	76.8	40,851	78.1	191	0.5
	売上原価	13,088	24.5	13,200	25.2	112	0.8
	返品調整引当金戻入額	24	0.0	24	0.0	0	-
	販売費及び一般管理費	27,978	52.3	27,675	52.9	303	1.1
	営業利益	12,367	23.2	11,483	21.9	883	7.7
	営業外収益	1,294	2.4	1,534	2.9	240	15.7
	受取利息及び配当金	556		826			
	その他の営業外収益	737		708			
	営業外費用	1,336	2.5	1,006	1.9	330	32.8
	支払利息及び割引料	242		258			
	有価証券評価損	866		405			
	その他の営業外費用	227		341			
経常利益	12,324	23.1	12,012	22.9	312	2.6	
特別損部の	特別利益	1,562	2.9	-	0.0	1,562	-
投資有価証券売却益	1,562		-				
特別損失	3,560	6.7	47	0.1	3,512	7362.5	
固定資産処分損	60		47				
有価証券評価損	3,500		-				
税引前当期利益	10,326	19.3	11,964	22.8	1,637	13.7	
法人税・住民税及び事業税	6,250	11.7	6,670	12.7	420	6.3	
法人税等調整額	1,480	2.8	-	-	1,480	-	
当期純利益	5,557	10.4	5,294	10.1	263	5.0	
前期繰越利益	614		636				
過年度税効果調整額	3,283		-				
中間配当額	407		407				
利益準備金積立額	40		40				
当期末処分利益	9,006		5,482				

利益処分（案）

（百万円未満切捨て）

科目 \ 期別	当期 (H11.4.1~H 12.3.31)	前期 (H10.4.1~ H11.3.31)
当期未処分利益	9,006	5,482
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	46	52
利益配当金	407	466
役員賞与金 (内監査役賞与金)	(1株につき 7円) 49 (2)	(1株につき 8円) 49 (2)
別途積立金	7,800	4,300
次期繰越利益	703	614

(注) 1. 平成11年12月13日に 407百万円（1株につき 7円）の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式 8,979株に対する金額を除いております。

1株当たりの配当金

	当期（平成12年3月期）			前期（平成11年3月期）		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内 訳)	円 銭 14 00	円 銭 7 00	円 銭 7 00	円 銭 15 00	円 銭 7 00	円 銭 8 00
記念配当	-	-	-	2 00	-	2 00
特別配当	2 00	1 00	1 00	1 00	1 00	-

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

- ・取引所の相場のある有価証券
及びこれに準ずる有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式）
- ・取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法（月別）による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法の規定による定額法を採用しております。
- 長期前払費用 法人税法の規定する償却年数による均等償却法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額その他、特定の債権について所要見込額を計上しております。

賞与引当金：期末在籍従業員に対して、支給対象期間（下半期の6か月間）に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、法人税法の規定による限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の実績割戻率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の実績経費率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。なお同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

退職年金引当金：従業員の退職年金基金の過去勤務債務の支払いに備えて、その現価額を計上しております。

5. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理：税抜き方式によって処理しております。

(追加情報)

1 . 税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当会計年度より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 4,764百万円 (流動資産 1,552百万円 固定資産 3,211百万円) を計上しております。これに伴い当期純利益 1,480百万円、当期末処分利益は 4,764百万円多く計上されております。

2 . ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更 (1,159百万円) しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,813 百万円	17,193 百万円
2.受取手形割引高	1,400 "	1,401 "
3.保 証 債 務	621 "	675 "
4.自 己 株 式 数	8,979 株	5,280 株
5.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	取得価額相当額 2,349百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,288百万円 期末残高相当額 1,060百万円	取得価額相当額 2,702百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,366百万円 期末残高相当額 1,336百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内 483百万円 1年超 577百万円 合 計 1,060百万円	1年以内 500百万円 1年超 835百万円 合 計 1,336百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料 509百万円 減価償却費相当額 509百万円	支払リース料 566百万円 減価償却費相当額 566百万円
(4)減価償却費相当額の算定額	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 (注)取得価額相当額及び未経 過リース料期末残高相当額は、 支払利子込み法によっておりま す。	同 左 同 左

2. 役員の変動 (平成12年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 生産本部長 飯塚 欣二 (現 理事生産本部長 兼 生産企画部長)
兼 生産企画部長

取締役 ヘルスケア事業部長 長谷川 捷夫 (現 ヘルスケア事業部長)

取締役 経営企画本部 熊澤 潔 (現 経営企画本部経営企画部長)
経営企画部長

2. 新任監査役候補

常勤監査役 戸村 充 (現 監査室長)

3. 退任予定取締役

現 代表取締役 副会長 高木 英一
(高木 英一氏は6月29日付にて相談役に就任予定)

現 取締役 医薬営業本部 田岡 勝喜
製品情報担当

現 取締役 総務部長 蟻川 茂男
(蟻川 茂男氏は6月29日付にてキッセイテクノス(株)常務取締役に就任予定)

4. 昇格予定取締役

取締役 副社長 佐々木 匡通 (現 専務取締役)

専務取締役 岩垂 正矩 (現 常務取締役研究開発本部長)
研究開発本部長

専務取締役 田村 篤美 (現 常務取締役医薬営業本部長)
医薬営業本部長

常務取締役 斎藤 浩 (現 取締役国際事業本部長)
国際事業本部長

常務取締役 味澤 幸義 (現 取締役研究開発本部副本部長)
経営企画本部長